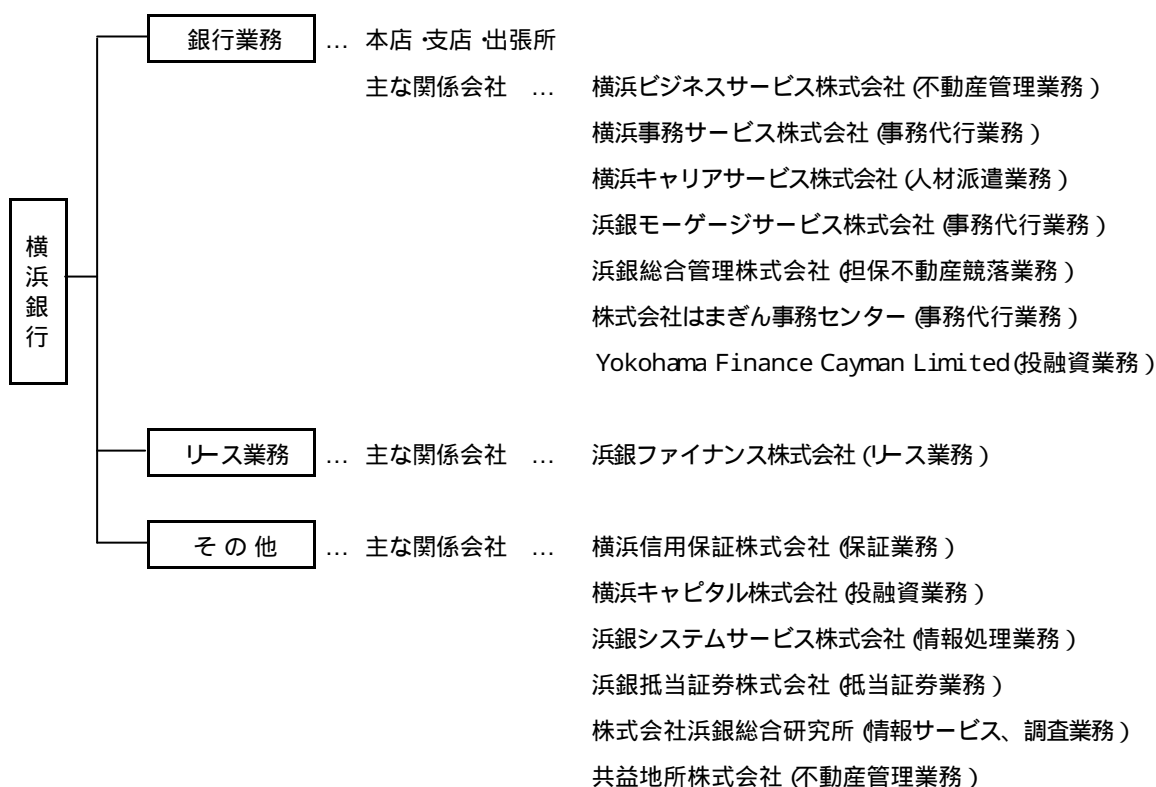


## . 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関連会社)は、当行、子会社16社及び関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

## 2. 事業系統図



## ・ 経 営 方 針

### （１）経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限りない発展をめざす「スリーシブスの精神」を基本理念とし、平成13年4月から平成15年3月までの2か年を計画期間とする中期経営計画「イノベーション21 第3ステージ」で「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでおります。

### （２）中長期的な経営戦略

金融界におきましては、ペイオフ解禁を迎えている中、統合・再編した大手金融機関や異業種からの新規参入者の活動が活発化するなど、さまざまな動きがみられ、各金融機関の経営体質強化ならびに金融サービスの充実がより一層求められております。

こうした中、当行は「経営の健全化のための計画」にもとづき、神奈川県・東京西南部でのリージョナル・リテールに特化した営業力の強化、円滑な資金供給をおこなうためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、業務執行態勢の抜本的見直しによるローコストオペレーション態勢の確立等にグループ全体で積極的に取り組み、企業競争力・経営体質の強化をはかっております。

### （３）経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治（コーポレート・ガバナンス）機構、経営組織については、昨年4月から、営業部門と管理部門に区分し、各地区の業績伸展などに責任をもつ「地区担当役員」として常務執行役員を配置したほか、代表取締役ならびに営業本部長には、その職務内容を反映した呼称をそれぞれ制定し、権限と責任を明確化しております。また、ストックオプション制度については、昨年に引き続き導入を予定し、これまで以上に株主利益を意識した経営をおこなってまいります。

### （４）対処すべき課題

今後につきましても、「経営の健全化のための計画」にもとづく諸施策を着実に実行し、経営資源をリージョナル・リテール業務に集中する一方、合理化・効率化をさらに徹底してまいります。また、他業態・異業種との機能別・分野別の提携や稠密な店舗網とIT（情報技術）等を利用した情報活用の高度化により、地域のお客さまとの接点の多様化による利便性の向上やお客さまのニーズに合った良質な商品・サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

こうした努力をとおして、当行グループ全体で強固な経営体質を確立し、平成14年度を最終年度とする中期経営計画「イノベーション21 第3ステージ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

### （５）利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

## ・ 経 営 の 成 績

### 1 . 当期の概況

#### (1) 業績全般

当期（平成14年3月期連結決算）は、リージョナル・リテールに特化した営業の徹底による収益力の強化に加えて、着実にコスト削減を実施してきました。一方、不良債権の処理や株式等売却などを行い、経常利益は前期比32%、当期純利益は前期比25%の減益となりました。

#### (2) 資産、負債等の状況

預金は、低い金利水準が継続する状況のなか、総合取引の推進等による拡大に努めた結果、当期において2,290億円増加し、3月末残高は9兆990億円となりました。このうち、定期性預金は当期において6,814億円減少し、3月末残高は3兆8,379億円となりました。なお、譲渡性預金は、当期において1,094億円減少し、3月末残高は931億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めましたが、資金需要が伸び悩んだことなどから、当期において1,266億円減少し、3月末残高は7兆5,934億円となりました。また、有価証券は、当期において5,065億円減少し、3月末残高は9,537億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において248億円増加し、3月末残高は10兆7,648億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が10・72%（速報値）、銀行単体が、10・54%（速報値）となりました。

#### (3) 損益の状況

損益につきましては、引き続き低金利局面の中であって、貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ294億6百万円減少し、3,107億7百万円となりました。一方、経常費用は、株価下落の影響により減損処理額が増加したものの、預金利息が減少したほか、引き続き経費の削減に努めた結果、前期に比べ134億4千4百万円減少し、2,770億8千1百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ159億6千1百万円減少し、336億2千6百万円、当期純利益は前期に比べ66億5千4百万円減少し、198億5千2百万円となりました。

#### (4) 配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としており、期末利益配当金は中間期末に見送りした中間配当と一括し、前期年間配当金と同額の年5円を予定しております。

### 2 . 次期の見通し

平成15年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、「経営の健全化のための計画」にもとづき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益2,750億円、経常利益620億円、当期純利益360億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益2,350億円、経常利益620億円、当期利益360億円を見込んでおります。

# 連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	1,109,666	預 金	9,099,005
コールローン及び買入手形	61,900	譲 渡 性 預 金	93,150
買 入 金 銭 債 権	20,658	コールマネー及び売渡手形	1,773
特 定 取 引 資 産	52,310	特 定 取 引 負 債	4,687
有 価 証 券	953,716	借 用 金	241,210
貸 出 金	7,593,463	外 国 為 替	82
外 国 為 替	10,294	社 債	55,997
そ の 他 資 産	258,074	転 換 社 債	60,000
動 産 不 動 産	230,935	そ の 他 負 債	267,688
繰 延 税 金 資 産	147,824	退 職 給 付 引 当 金	71
連 結 調 整 勘 定	156	債 権 売 却 損 失 引 当 金	14,295
支 払 承 諾 見 返	436,138	偶 発 損 失 引 当 金	4,200
貸 倒 引 当 金	110,256	特 別 法 上 の 引 当 金	0
		繰 延 税 金 負 債	484
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,369
		支 払 承 諾	436,138
		負 債 の 部 合 計	10,302,156
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	11,458
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	184,799
		資 本 準 備 金	146,277
		再 評 価 差 額 金	32,942
		連 結 剰 余 金	103,433
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,943
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		計	451,510
		自 己 株 式	48
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	195
		資 本 の 部 合 計	451,267
資 産 の 部 合 計	10,764,882	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,764,882

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建 物	2 年～ 6 0 年
動 産	2 年～ 2 0 年

連結される子会社及び子法人等のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結される子会社及び子法人等については、主として定率法を採用しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間( 5 年) に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は 0 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 2 4 百万円増加しております。  
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。  
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。  
異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権以外の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 2 1 6 , 9 0 2 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1 5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。

11. 偶発損失引当金は、債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

14. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金      0 百万円      証券取引法第 6 5 条の 2 第 7 項において準用する証券取引法第 5 1 条の規定に基づく準備金であります。

16. 動産不動産の減価償却累計額      2 6 2 , 1 3 2 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額      1 1 8 , 9 5 8 百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は28,270百万円、延滞債権額は311,160百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,131百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は136,070百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は488,633百万円であります。  
 なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、122,971百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |                |         |     |
|----------------|---------|-----|
| 担保に供している資産     |         |     |
| 有価証券           | 132,222 | 百万円 |
| 貸出金            | 12,299  | 百万円 |
| その他資産（保管有価証券等） | 65,700  | 百万円 |
| 担保資産に対応する債務    |         |     |
| 預金             | 40,316  | 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形   | 1,590   | 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,389百万円を差し入れております。  
 また、借入金4,250百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権8,057百万円を差し入れております。  
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は9,877百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13百万円及び債券借入取引担保金は69,316百万円であります。
24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16,706百万円、繰延ヘッジ利益の総額は9,119百万円であります。
25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- |  |   |
|--|---|
| 再評価を行った年月日   | 平成10年3月31日  |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 26,657百万円   |

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金159,000百万円が含まれております。

27. 社債は、劣後特約付社債55,997百万円であります。

28. 1株当たりの純資産額 308円66銭

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	47,716 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	57 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	9,999 百万円	9,999 百万円	0 百万円	百万円	0 百万円
社債	50 百万円	50 百万円	0 百万円	0 百万円	百万円
合計	10,049 百万円	10,049 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	261,264 百万円	226,966 百万円	34,297 百万円	15,439 百万円	49,736 百万円
債券	572,491 百万円	580,251 百万円	7,760 百万円	7,860 百万円	100 百万円
国債	128,645 百万円	131,448 百万円	2,802 百万円	2,803 百万円	0 百万円
地方債	203,265 百万円	205,984 百万円	2,719 百万円	2,725 百万円	5 百万円
社債	240,579 百万円	242,817 百万円	2,237 百万円	2,331 百万円	93 百万円
その他	45,731 百万円	46,030 百万円	299 百万円	385 百万円	86 百万円
合計	879,487 百万円	853,249 百万円	26,237 百万円	23,685 百万円	49,923 百万円

なお、上記評価差額に繰延税金資産10,890百万円を加えた金額 15,347百万円のうち少数株主持分相当額595百万円を控除した額 15,943百万円が「評価差額金」に含まれております。

当間連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,305百万円減損処理を行なっております。時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、時価の下落率のほか、債権管理目的上の対象会社の信用リスクに係る評価結果等を加味して設定しております。

30. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	222 百万円	234 百万円	11 百万円	私募債の買入消却
合計	222 百万円	234 百万円	11 百万円	

31. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
921,635 百万円	25,811 百万円	14,286 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方公社債	29,113 百万円
事業債	39,135 百万円
非上場外国債券	4,453 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,209 百万円



当連結会計年度中に満期保有目的の債券 8 6 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

- 3 3 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	135,092 百万円	467,314 百万円	28,321 百万円	20 百万円
国債	31,719 百万円	88,888 百万円	20,841 百万円	百万円
地方債	24,194 百万円	181,522 百万円	267 百万円	百万円
社債	79,178 百万円	196,903 百万円	7,213 百万円	20 百万円
その他	14,620 百万円	56,672 百万円	9,104 百万円	百万円
合計	149,713 百万円	523,986 百万円	37,426 百万円	20 百万円

- 3 4 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,093,562 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 609,618 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 3 5 . 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	117,512 百万円
年金資産（時価）	72,323 百万円
退職給付信託	15,233 百万円
未積立退職給付債務	29,955 百万円
未認識数理計算上の差異	46,004 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	16,049 百万円
前払年金費用	16,121 百万円
退職給付引当金	71 百万円

- 3 6 . 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 1 2 年 4 月 1 日東京都条例第 1 4 5 号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成 1 2 年 1 0 月 1 8 日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成 1 4 年 3 月 2 6 日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金 5 3 2 百万円及び損害賠償金 1 0 0 百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3 月 2 9 日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が 6 2 6 百万円、当連結会計年度が 5 2 2 百万円をその他経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は 1,571 百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、259 百万円減少し、「再評価差額金」及び「評価差額金」は、それぞれ 259 百万円、127 百万円増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 1 2 年 6 月 9 日大阪府条例第 1 3 1 号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成 1 4 年 4 月 4 日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、24百万円をその他経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益は同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は71百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、11百万円減少し、「再評価差額金」及び「評価差額金」は、それぞれ11百万円、5百万円増加しております。

# 連結損益計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成14年3月31日

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	310,707
資金運用収益	193,838
貸出金利	164,267
有価証券利息配当金	20,142
コールローン利息及び買入手形利息	1,614
預け金利	2,953
その他の受入利息	4,861
役務取引等収益	37,813
特定取引収益	636
その他の業務収益	60,749
その他経常収益	17,669
経常費用	277,081
資金調達費用	30,578
預金利息	14,366
譲渡性預金利息	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	79
借入金利息	5,849
社債利息	981
その他の支払利息	9,196
役務取引等費用	7,634
特定取引費用	6
その他の業務費用	44,430
営業経費用	99,956
その他経常費用	94,475
貸倒引当金繰入額	14,416
その他経常費用	80,058
経常利益	33,626
特別利益	196
動産不動産処分益	99
償却債権取立益	96
金融先物取引責任準備金取崩額	0
特別損失	1,435
動産不動産処分損	1,435
税金等調整前当期純利益	32,387
法人税、住民税及び事業税	871
法人税等調整額	11,963
少数株主損失	299
当期純利益	19,852

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 16円24銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15円15銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却37,063百万円、株式等償却22,276百万円を含んでおります。

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成13年4月 1日

至 平成14年3月31日

株式会社 横 浜 銀 行

(単位 :百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	86,868
連 結 剰 余 金 増 加 高	236
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	236
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,524
配 当 金	3,524
当 期 純 利 益	19,852
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	103,433

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月 1日  
至 平成14年3月31日

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	32,387
減価償却費	36,814
連結調整勘定償却額	113
貸倒引当金の増加額	5,277
投資損失引当金の増加額	70
債権売却損失引当金の増加額	8,397
偶発損失引当金の増加額	422
退職給付引当金の増加額	110
資金運用収益	193,838
資金調達費用	30,578
有価証券関係損益( )	12,959
為替差損益( )	2,176
動産不動産処分損益( )	1,335
特定取引資産の純増( )減	66,395
特定取引負債の純増減( )	519
貸出金の純増( )減	126,670
預金の純増減( )	229,067
譲渡性預金の純増減( )	109,420
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	39,653
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	11,281
コールローン等の純増( )減	147,280
債券借入取引担保金の純増( )減	69,316
コールマネー等の純増減( )	130,811
外国為替(資産)の純増( )減	2,625
外国為替(負債)の純増減( )	79
資金運用による収入	208,413
資金調達による支出	36,646
その他	15,945
小計	320,723
法人税等の支払額	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	769,562
有価証券の売却による収入	929,262
有価証券の償還による収入	292,712
動産不動産の取得による支出	23,503
動産不動産の売却による収入	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	6,000
劣後特約付社債 転換社債の発行による収入	85,000
配当金支払額	3,524
少数株主への配当金支払額	20
自己株式の取得による支出	100
自己株式の売却による収入	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増加額	827,337
現金及び現金同等物の期首残高	241,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,096

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,109,666	百万円
日本銀行以外への預け金	40,569	百万円
<hr/>		
現金及び現金同等物	1,069,096	百万円

比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日) (A)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日) (B)	比 較 (A) - (B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	1,109,666	293,610	816,056
コールローン及び買入手形	61,900	205,669	143,769
買 入 金 銭 債 権	20,658	24,168	3,510
特 定 取 引 資 産	52,310	118,705	66,395
有 価 証 券	953,716	1,460,242	506,526
貸 出 金	7,593,463	7,720,133	126,670
外 国 為 替	10,294	7,668	2,626
そ の 他 資 産	258,074	137,313	120,761
動 産 不 動 産	230,935	242,995	12,060
繰 延 税 金 資 産	147,824	146,092	1,732
連 結 調 整 勘 定	156	270	114
支 払 承 諾 見 返	436,138	498,927	62,789
貸 倒 引 当 金	110,256	115,534	5,278
投 資 損 失 引 当 金	—	197	197
資 産 の 部 合 計	10,764,882	10,740,067	24,815
( 負 債 の 部 )			
預 金	9,099,005	8,869,938	229,067
譲 渡 性 預 金	93,150	202,570	109,420
コールマネー及び売渡手形	1,773	132,585	130,812
特 定 取 引 負 債	4,687	5,206	519
借 用 金	241,210	286,863	45,653
外 国 為 替	82	161	79
社 債	55,997	30,716	25,281
転 換 社 債	60,000	—	60,000
そ の 他 負 債	267,688	195,929	71,759
退 職 給 付 引 当 金	71	181	110
債 権 売 却 損 失 引 当 金	14,295	22,692	8,397
偶 発 損 失 引 当 金	4,200	3,777	423
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	484	620	136
再評価に係る繰延税金負債	23,369	23,463	94
支 払 承 諾	436,138	498,927	62,789
負 債 の 部 合 計	10,302,156	10,273,636	28,520
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	11,458	11,537	79
( 資 本 の 部 )			
資 本 勘 定	451,267	454,894	3,627
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,764,882	10,740,067	24,815

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	310,707	340,114	29,407
資 金 運 用 収 益	193,838	217,495	23,657
（うち貸出金利息）	（ 164,267 ）	（ 174,674 ）	（ 10,407 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 20,142 ）	（ 25,320 ）	（ 5,178 ）
役 務 取 引 等 収 益	37,813	35,366	2,447
特 定 取 引 収 益	636	609	27
そ の 他 業 務 収 益	60,749	56,800	3,949
そ の 他 経 常 収 益	17,669	29,842	12,173
経 常 費 用	277,081	290,526	13,445
資 金 調 達 費 用	30,578	56,897	26,319
（うち預金利息）	（ 14,366 ）	（ 25,126 ）	（ 10,760 ）
役 務 取 引 等 費 用	7,634	7,435	199
特 定 取 引 費 用	6	5	1
そ の 他 業 務 費 用	44,430	47,215	2,785
営 業 経 費	99,956	103,403	3,447
そ の 他 経 常 費 用	94,475	75,569	18,906
経 常 利 益	33,626	49,588	15,962
特 別 利 益	196	17,360	17,164
特 別 損 失	1,435	19,736	18,301
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	32,387	47,212	14,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	871	1,127	256
法 人 税 等 調 整 額	11,963	19,070	7,107
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	299	507	806
当 期 純 利 益	19,852	26,507	6,655

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 (B)	比 較 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	86,868	66,771	20,097
連結剰余金増加高	236	625	389
連結剰余金減少高	3,524	7,035	3,511
当期純利益	19,852	26,507	6,655
連結剰余金期末残高	103,433	86,868	16,565

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) - (B)
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 (A)	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	32,387	47,212	14,825
減価償却費	36,814	39,180	2,366
連結調整勘定償却額	113	113	0
貸倒引当金の増加額	5,277	19,385	14,108
投資損失引当金の増加額	70	89	159
債権売却損失引当金の増加額	8,397	3,627	4,770
偶発損失引当金の増加額	422	1,226	1,648
退職給与引当金の増加額	—	15,620	15,620
退職給付引当金の増加額	110	181	291
資金運用収益	193,838	217,495	23,657
資金調達費用	30,578	56,897	26,319
有価証券関係損益( )	12,959	13,051	26,010
為替差損益( )	2,176	4,070	1,894
動産不動産処分損益( )	1,335	2,468	1,133
特定取引資産の純増( )減	66,395	74,140	140,535
特定取引負債の純増減( )	519	1,842	2,361
貸出金の純増( )減	126,670	128,669	1,999
預金の純増減( )	229,067	230,033	966
譲渡性預金の純増減( )	109,420	10,850	98,570
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	39,653	30,679	8,974
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	11,281	111,912	100,631
コールローン等の純増( )減	147,280	129,647	276,927
債券借入取引担保金の純増( )減	69,316	—	69,316
コールマネー等の純増減( )	130,811	122,849	7,962
債券貸付取引担保金の純増減( )	—	13,941	13,941
外国為替(資産)の純増( )減	2,625	548	3,173
外国為替(負債)の純増減( )	79	22	57
資金運用による収入	208,413	215,883	7,470
資金調達による支出	36,646	67,626	30,980
その他	15,945	20,288	36,233
小計	320,723	90,510	230,213
法人税等の支払額	1,012	845	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,711	89,664	230,047
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	769,562	1,064,857	295,295
有価証券の売却による収入	929,262	865,856	63,406
有価証券の償還による収入	292,712	211,255	81,457
動産不動産の取得による支出	23,503	31,267	7,764
動産不動産の売却による収入	3,180	13,520	10,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,088	5,491	437,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	6,000	59,000	53,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	85,000	21,000	64,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	86,700	86,700
配当金支払額	3,524	7,035	3,511
少数株主への配当金支払額	20	20	0
自己株式の取得による支出	100	134	34
自己株式の売却による収入	152	2,406	2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,507	129,484	204,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	57	27
現金及び現金同等物の増加額	827,337	45,253	872,590
現金及び現金同等物の期首残高	241,759	287,012	45,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,096	241,759	827,337

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 15社  
 主要な会社名 横浜ビジネスサービス株式会社  
 浜銀ファイナンス株式会社

なお、Yokohama Finance(Europe)S.A.は清算により当連結会計年度より除外しております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 1社  
 会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
 該当ありません。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5社  
 主要な会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.  
 横浜ビルシステム株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 12月末日 | 2社  |
| 3月末日  | 13社 |

- (2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	283,509	45,915	10,689	340,114		340,114
(2)セグメント間の内部経常収益	1,478	1,122	3,955	6,555	(6,555)	
計	284,987	47,037	14,644	346,670	(6,555)	340,114
経常費用	235,748	46,422	14,871	297,042	(6,516)	290,526
経常利益	49,239	614	226	49,627	(39)	49,588
資産	10,551,978	170,393	204,327	10,926,698	(186,630)	10,740,067
減価償却費	8,738	30,163	277	39,180		39,180
資本的支出	10,193	25,330	2,070	37,594		37,594

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	258,460	43,673	8,573	310,707		310,707
(2)セグメント間の内部経常収益	1,805	789	3,044	5,640	(5,640)	
計	260,266	44,463	11,617	316,348	(5,640)	310,707
経常費用	226,303	44,049	12,659	283,012	(5,930)	277,081
経常利益	33,962	414	1,041	33,335	(290)	33,626
資産	10,652,170	190,452	182,209	11,024,832	(259,950)	10,764,882
減価償却費	8,053	28,482	278	36,814		36,814
資本的支出	6,070	23,511	835	30,417		30,417

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業 …… 銀行業

(2) リース業 …… リース業

(3) その他 …… 保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券、クレジットカード業等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載しておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## 有価証券等

## 1. 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の商品有価証券を含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(9)」に合わせて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	47,716	57

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	9,999	9,999	0	-	0
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	50	50	0	0	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	10,049	10,049	0	0	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）					
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち		
				益	損	
株 式	261,264	226,966	34,297	15,439	49,736	
債 券	572,491	580,251	7,760	7,860	100	
	国 債	128,645	131,448	2,802	2,803	0
	地 方 債	203,265	205,984	2,719	2,725	5
	社 債	240,579	242,817	2,237	2,331	93
そ の 他	45,731	46,030	299	385	86	
合 計	879,487	853,249	26,237	23,685	49,923	

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国 債	-	-	-	
地 方 債	-	-	-	
社 債	222	234	11	私募債の買入消却
そ の 他	-	-	-	
合 計	222	234	11	

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	921,635	25,811	14,286

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	29,113
事業債	39,135
非上場外国債券	4,453
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,209

## (7) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券86百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## ( 8 ) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		135,092	467,314	28,321	20
	国 債	31,719	88,888	20,841	-
	地 方 債	24,194	181,522	267	-
	社 債	79,178	196,903	7,213	20
そ の 他		14,620	56,672	9,104	-
合 計		149,713	523,986	37,426	20

## ( 9 ) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体) につきましては、該当ありません。

## 2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

## 3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	26,237
その他有価証券	26,237
その他の金銭の信託	-
( ) 連結損益計算書への評価損益計上額	-
( ) 繰延税金負債	10,890
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	15,347
( ) 少数株主持分相当額	595
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	15,943



## 有価証券等

## 1. 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(9)」に合わせて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	113,609	123

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	300	302	2	2	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	300	302	2	2	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	361,324	347,061	14,262	40,238	54,501
債 券	954,742	975,978	21,236	21,348	111
国 債	277,721	284,030	6,308	6,327	19
地 方 債	268,752	277,034	8,281	8,308	27
社 債	408,267	414,913	6,646	6,711	65
そ の 他	34,045	34,394	349	417	68
合 計	1,350,111	1,357,434	7,323	62,004	54,681

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別			
	前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国 債	-	-	-	
地 方 債	-	-	-	
社 債	497	545	48	私募債の買入消却
そ の 他	-	-	-	
合 計	497	545	48	

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別		
	前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	845,852	25,044	6,910

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	40,511
事業債	35,504
非上場外国債券	5,428
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,712

## (7) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## ( 8 ) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		184,283	594,482	226,816	7,750
	国 債	41,540	165,901	74,478	2,109
	地 方 債	10,227	160,856	100,437	5,512
	社 債	132,515	267,724	51,900	128
そ の 他		14,855	53,417	11,958	901
合 計		199,139	647,899	238,775	8,651

## ( 9 ) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）につきましては、該当ありません。

## 2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

## 3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額		7,323
	その他有価証券	7,323
	その他の金銭の信託	-
( )	連結損益計算書への評価損益計上額	2
( )	繰延税金負債	2,915
	その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,404
( )	少数株主持分相当額	355
( + )	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
	その他有価証券評価差額金	4,049

デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項

## 1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	6,400	3,146	14	14
	買建	6,357	6,357	22	22
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	279,550	161,137	6,264	6,264
	受取変動・支払固定	233,401	160,640	5,411	5,411
	受取変動・支払変動	4,083	2,083	0	0
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	80,728	79,908	259	990
	買建	12,140	11,936	25	136
フロアー					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			611	1,700

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

## ( 2 . 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
店 頭	通貨スワップ	34,587	34,092	20	20
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	297,307	1,884	1,884

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
店 頭	買建	-
	為替予約	
	売建	31,641
	買建	24,443
	通貨オプション	
頭	売建	60,688
	買建	50,618
	その他	
	売建	-
	買建	-

## 3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

## 4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,745	-	14	14
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	10,000	-	113	9
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計		-	128	23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。

## 5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項

## 1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	267,591	185,621	6,893	6,893
	受取変動・支払固定	224,233	184,237	6,075	6,075
	受取変動・支払変動	6,033	4,120	0	0
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	43,232	36,232	193	491
買建	18,213	11,213	71	100	
フロアー					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			696	1,209

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

## 2. 通貨関連取引

通貨関連取引につきましては該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、記載対象から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	554,008	5,258	5,258

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等につされたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
店 頭	為替予約	
	売建	38,199
	買建	52,395
	通貨オプション	
	売建	36,863
	買建	33,167
	その他	
	売建	-
買建	-	



3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4. 債券関連取引

債券関連取引につきましては該当ありません。

5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

**平成14年3月期 決算説明資料**

**株式会社 横浜銀行**

## 【 目 次 】

．平成14年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
．平成14年3月期 決算の概況		
1．損益状況	単・連	7
2．資金平残（国内業務部門）	単	9
3．利回・利鞘（国内業務部門）	単	
4．有価証券関係損益	単	10
5．有価証券の評価損益	単・連	11
6．経営合理化の状況	単	12
7．業務純益	単	13
8．ROE	単	14
9．ROA	単	
10．退職給付費用	単・連	
11．自己資本比率（国内基準）	連・単	15
．貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	単・連	16
2．貸倒引当金等の状況	単・連	17
3．リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4．金融再生法開示債権	単	18
5．金融再生法開示債権の保全状況	単	
6．オフバランス化の状況	単	
引当率・保全率	単	19
資産内容の開示における各種基準の比較	単	20
7．業種別貸出状況等	単	21
8．国別貸出状況等	単	23
9．預金、貸出金の残高	単	24

# 平成14年3月期(平成13年度)決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況

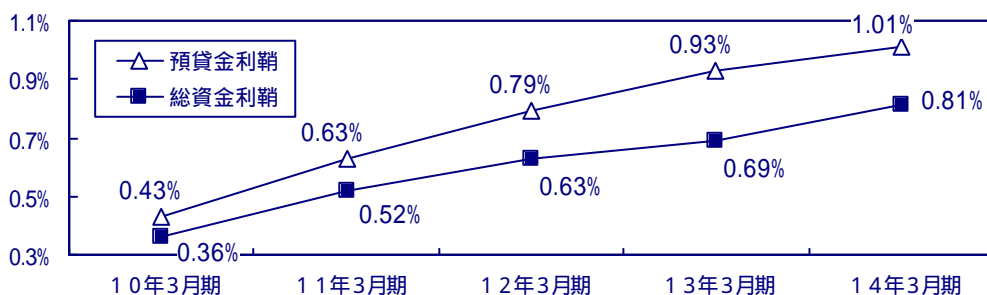
(単位: 億円, %)

	14年3月期	前期比	増減率	13年3月期
業務粗利益	2,025	123	6.4	1,902
(除く国債等債券損益(勘定戻))	1,953	35	1.7	1,918
国内業務部門利益	1,949	121	6.6	1,828
資金利益	1,611	18		1,593
役務取引等利益	253	22		231
特定取引利益	6	0		6
その他業務利益	78	80		2
国際業務部門利益(外貨建部門)	75	1	1.4	74
経費( )	943	46	4.5	989
うち人件費( )	403	45	9.8	448
うち物件費( )	481	2	0.4	479
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,081	168	18.4	913
(除く国債等債券損益(勘定戻))	1,009	80	8.6	929
一般貸倒引当金繰入( )	0	1		1
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	1,080	169	18.6	911
うち国債等債券損益(勘定戻)	72	87		15
臨時損益	738	315		423
うち不良債権処理額( )	502	62		564
(一般貸倒引当金繰入を含む)	503	63		566
うち株式関係損益	187	324		137
うち株式等償却( )	200	157		43
経常利益	342	146	29.8	488
特別損益	13	6		19
法人税等(法人税等調整額を含む)( )	123	75		198
当期利益	204	65	24.1	269

### (1) 業務粗利益 6.4%の増加、2,000億円台へ

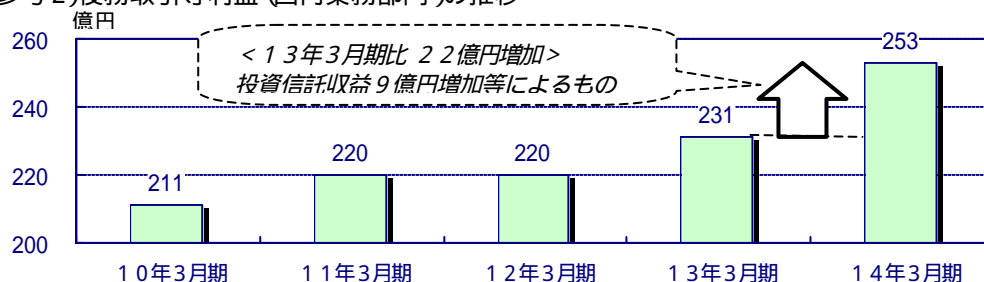
業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加(18億円増)、手数料収益の強化(役務取引等利益22億円増)および国債等債券損益の増加(87億円増)により、前期比6.4%増の2,025億円となった。

#### (参考1) 利鞘(国内業務部門)の推移



国内預貸金 利回差	1.80%	1.88%	1.97%	2.04%	2.08%
業務粗利益	1,724億円	1,794億円	1,824億円	1,902億円	2,025億円

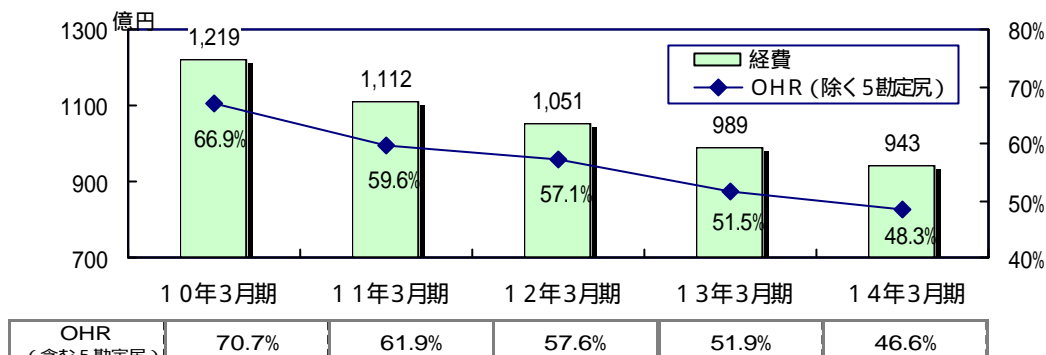
#### (参考2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2)経費 **ピーク時より324億円削減、OHRは50%を下回る。**

経費は、システムのアウトソースへの移行効果があらわれたほか、引続き削減に努めた結果、前期比4.5%減の943億円となった。  
ピーク時(平成6年3月期の1,267億円)からは324億円の削減となった。

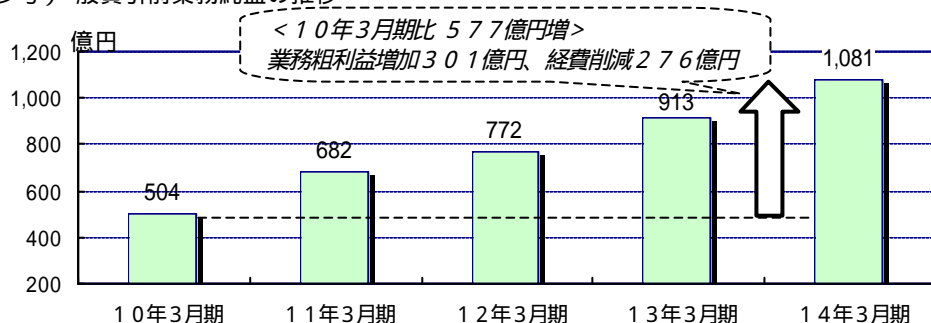
(参考)経費・OHR(除く国債等債券損益(5勘定戻))の推移



(3)業務純益 **一般貸引前業務純益は18.4%の増加、1000億円台へ**

業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、一般貸倒引当金繰入前で前期比18.4%増の1,081億円となった。

(参考)一般貸引前業務純益の推移



(4)不良債権処理額 **前期比62億円減の502億円を処理**

景気の悪化および地価の下落する中、厳格な担保評価と引当てをおこなった結果、不良債権処理額は前期比62億円減の502億円となった。

(5)株式等償却 **株価下落の影響により200億円を償却**

株価下落の影響により、減損処理額が大幅に増加したため株式等償却は200億円となった。

(参考)株式の減損処理対象銘柄の基準

- 時価が簿価を50%以上下回った銘柄 ..... 全銘柄
- 時価が簿価を30%以上50%未満下回った銘柄 ..... 要注意先以下の銘柄

(6)経常利益・当期利益 **株式減損処理の実施等により経常利益・当期利益ともに減益**

以上のことから、**経常利益**は前期比29.8%減の342億円となった。  
**当期利益**については、前期比24.1%減の204億円となった。

## 2.資産・負債の状況

### (1)貸出金 リージョナル・リテール関連貸出は堅調に推移

総貸出は前期末比661億円減少したものの、リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前期末比1,835億円増と大幅に増加した。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

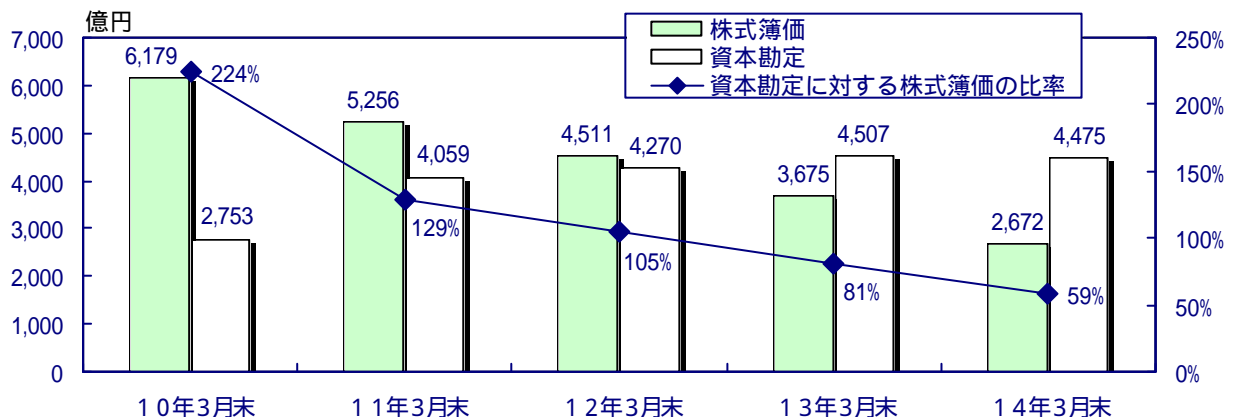
(単位:億円,%)

	14年3月末	13年3月末比 (増減率)	13年3月末	12年3月末比 (増減率)	12年3月末
中小企業等貸出	62,124	(1.5%)	61,153	(2.4%)	59,686
うち個人貸出	26,158	(7.5%)	24,323	(4.5%)	23,272
うち住宅ローン	22,798	(9.3%)	20,843	(6.4%)	19,588
中小企業等貸出比率	80.3%	1.7%	78.6%	2.7%	75.9%
うち個人貸出比率	33.8%	2.6%	31.2%	1.6%	29.6%

### (2)株式 売切り等により1,003億円の減少

株式は前期末比1,003億円減少した。(売切りで810億円減、償却等により193億円減)  
(債券を含む貸借対照表上の有価証券残高は前期末比5,128億円減)

(参考)株式簿価と資本勘定の推移



株式簿価 の増減額	296億円	923億円	745億円	836億円	1,003億円
--------------	-------	-------	-------	-------	---------

(注)13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は時価評価前を表示しております。

### (3)預金 個人預金が2.7%増と堅調に推移

預金は、県内を中心に個人預金が前期末比1,782億円増加(2.7%増)と堅調に推移し、総預金も前期末比2,262億円増となった。

(参考)預金の推移

(単位:億円)

	14年3月末	13年3月末比	13年3月末	12年3月末比	12年3月末
預金	91,138	2,262	88,876	2,392	86,484
うち個人預金	65,677	1,782	63,895	2,075	61,820
うち法人預金	18,503	558	17,945	927	17,018

#### (4) 個人向け投資型商品 **投資信託残高は60%増加し、収益も67%増加**

個人向け投資型商品は、多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は前期比683億円増加（60%増）の1,818億円、投資信託の収益は前期比9億円増加（67%増）の21億円と好調に推移。

(参考1) 個人向け投資型商品の推移

(単位: 億円)

	14年3月末	13年3月末比	13年3月末	12年3月末比	12年3月末
投資信託残高	1,818	683	1,135	751	384
外貨預金残高	528	50	578	239	339
合計 (増減率)	2,346	(36%)	1,713	(136%)	723

(参考2) 個人向け投資型商品の収益状況

(単位: 億円)

	14年3月期	13年3月期比	13年3月期	12年3月期比	12年3月期
投資信託 (役務取引等利益)	21	9	12	10	2
外貨預金 (国際部門利益)	15	0	15	11	4
合計 (増減率)	36	(29%)	28	(291%)	7

#### 3. 不良債権の状況 **不良債権比率 0.7ポイント低下**

オフバランス化および回収等を進めた結果、不良債権（金融再生法基準）は前期末比598億円減少。不良債権比率は5.8%へ低下（0.7ポイント低下）。

(参考) 不良債権額の推移

##### 金融再生法開示債権

(単位: 億円)

	14年3月末	13年3月末比	13年3月末	12年3月末比	12年3月末
破産更生債権及びこれに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	846	14	860	38	822
危険債権 (破綻懸念先)	2,473	92	2,565	25	2,590
要管理債権	1,447	492	1,939	1,421	518
小計 不良債権 A	4,767	598	5,365	1,435	3,930
要管理債権以外の要注意先債権	11,629	754	12,383	1,860	14,243
正常先債権	64,648	88	64,736	895	65,631
正常債権 B	76,278	841	77,119	2,756	79,875
金融再生法開示債権 C = A + B	81,046	1,438	82,484	1,322	83,806

(単位: %)

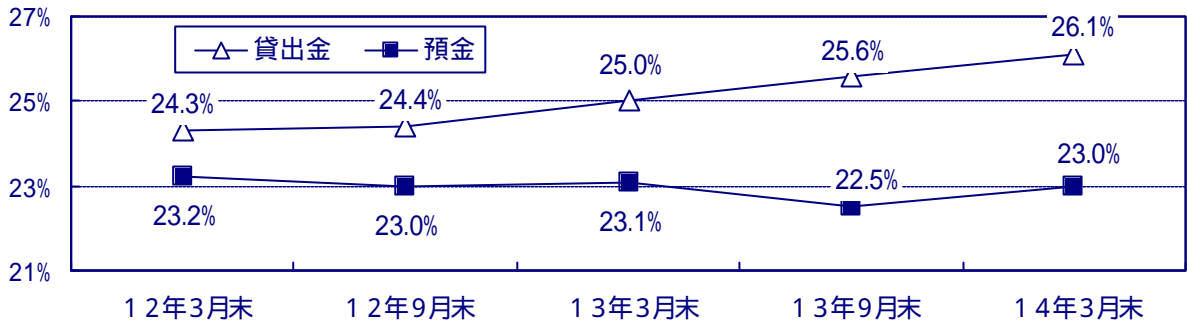
総開示債権に占める比率 A / C	5.8	0.7	6.5	1.9	4.6
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----

(注) 項目の ( ) 内は自己査定における債務者区分であります。

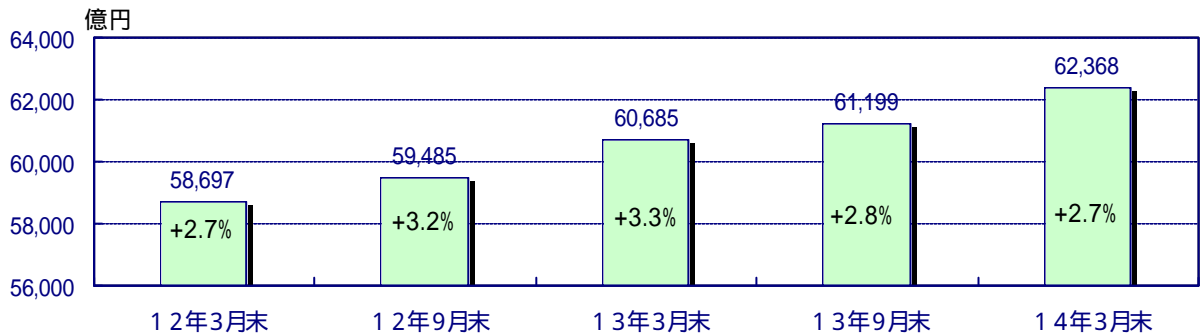
#### 4.神奈川県内の状況 個人預金・個人貸出は着実に増加、貸出金シェア26.1%達成

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、中小企業等貸出および個人貸出は着実に増加した。特に個人貸出は年率8.0%増と大幅に増加。この結果、県内シェアは貸出金が26.1%を達成し、預金は23.0%となった。

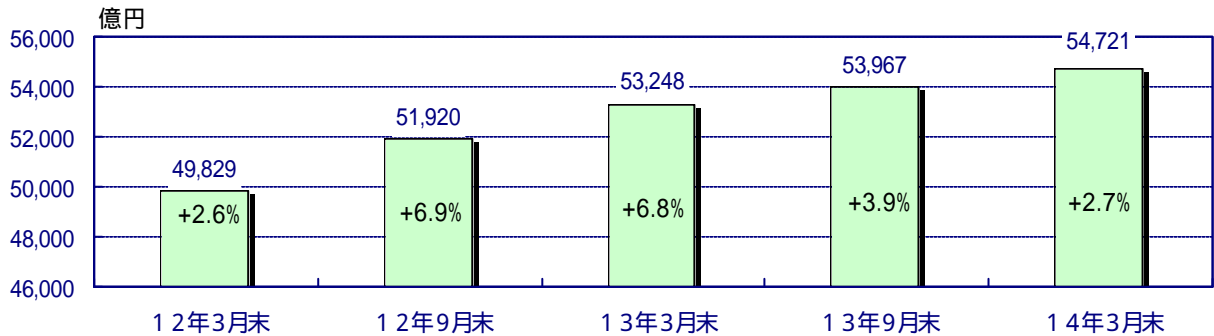
(1)神奈川県内シェア



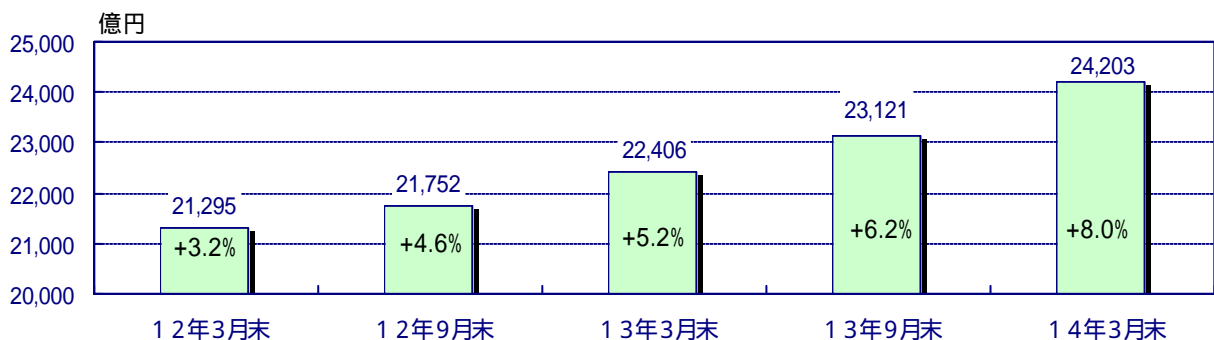
(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内中小企業等貸出



(4)神奈川県内個人貸出



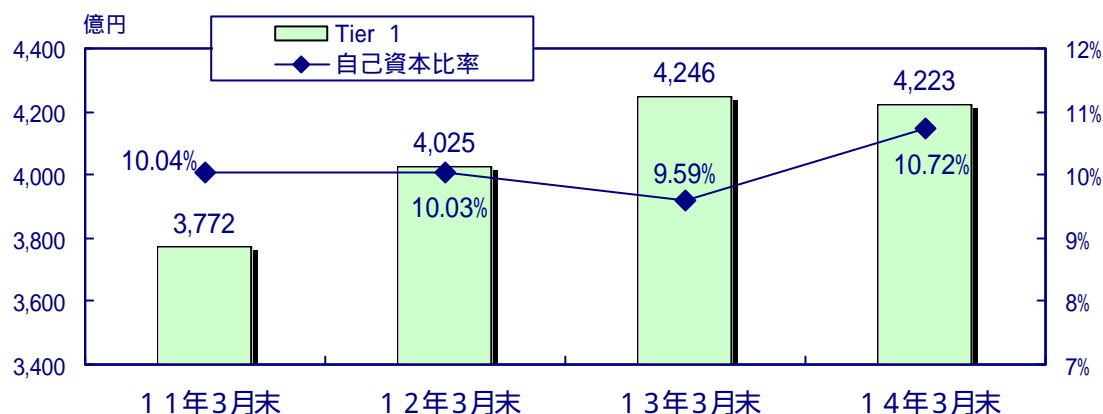
(注)棒グラフ内の数値は年間増加率であります。



## 5.自己資本比率 10%台へ回復

自己資本比率は、リスクアセットの減少により前期比1.13ポイント上昇し、10.72%となった。

(参考)自己資本比率(連結ベース・国内基準)の推移



## 6.業績予想 14年度 業務純益は1,000億円台を確保の見込み

単体については、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は引き続き収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより健全化計画どおり1,020億円を見込んでいる。

経常利益は前年度比81.2%増の620億円、当期利益は前年度比76.4%増の360億円となる見通し。

また、連結についても単体と同様に経常利益620億円、当期利益360億円を予想。

### 単体

(単位:億円)

	14年度予想	前年度比	14年度中間期予想	前中間比
業務粗利益	1,945	80	950	59
経費	925	19	470	7
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,020	61	480	52
業務純益	1,020	60	480	52
不良債権処理額	450	52	250	62
株式関係損益	70	257	0	237
経常利益	620	278	200	94
当期利益	360	156	120	50

### 連結

(単位:億円)

	14年度予想	前年度比	14年度中間期予想	前中間比
経常利益	620	284	200	106
当期利益	360	162	120	59

# 平成14年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月期	13年3月期比	13年3月期
業 務 粗 利 益	202,550	12,280	190,270
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	195,316	3,449	191,867
国 内 業 務 粗 利 益	194,999	12,172	182,827
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	187,572	2,781	184,791
資 金 利 益	161,185	1,857	159,328
役 務 取 引 等 利 益	25,312	2,187	23,125
特 定 取 引 利 益	636	27	609
そ の 他 業 務 利 益	7,863	8,098	235
(うち国債等債券損益)	7,426	9,389	1,963
国 際 業 務 粗 利 益	7,551	109	7,442
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,744	669	7,075
資 金 利 益	4,426	1,139	3,287
役 務 取 引 等 利 益	561	10	571
特 定 取 引 利 益	6	1	5
そ の 他 業 務 利 益	2,570	1,018	3,588
(うち国債等債券損益)	192	559	367
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( )	94,395	4,544	98,939
人 件 費 ( )	40,384	4,424	44,808
物 件 費 ( )	48,185	222	47,963
税 金 ( )	5,826	340	6,166
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	108,155	16,824	91,331
除く国債等債券損益(5勘定戻)	100,921	7,994	92,927
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ( )	64	127	191
業 務 純 益	108,091	16,952	91,139
うち国債等債券損益(5勘定戻)	7,234	8,830	1,596
臨 時 損 益	73,813	31,512	42,301
不 良 債 権 処 理 額 ( )	50,251	6,232	56,483
貸 出 金 償 却 ( )	33,016	12,818	20,198
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	13,235	15,231	28,466
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ( )	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 ( )	752	497	255
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( )	2,800	2,595	5,395
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ( )	129	123	6
そ の 他 ( )	576	1,599	2,175
(貸倒償却引当費用 + )	50,315	6,360	56,675
株 式 等 関 係 損 益	18,758	32,478	13,720
株 式 等 売 却 益	13,409	7,761	21,170
株 式 等 売 却 損 ( )	12,108	8,970	3,138
株 式 等 償 却 ( )	20,058	15,747	4,311
東 京 都 の 外 形 標 準 課 税 ( )	522	104	626
そ の 他 の 臨 時 損 益	4,281	5,369	1,088
経 常 利 益	34,277	14,561	48,838
特 別 損 益	1,343	579	1,922
うち動産不動産処分損益	1,347	573	1,920
動 産 不 動 産 処 分 益	46	587	633
動 産 不 動 産 処 分 損 ( )	1,393	1,161	2,554
税 引 前 当 期 利 益	32,933	13,983	46,916
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( )	99	8	107
法 人 税 等 調 整 額 ( )	12,372	7,462	19,834
当 期 利 益	20,461	6,513	26,974

## 【連結】

(単位:百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
連結粗利益	210,388	11,670	198,718
資金利益	163,260	2,662	160,598
役務取引等利益	30,179	2,249	27,930
特定取引利益	630	26	604
その他業務利益	16,319	6,734	9,585
営業経費 ( )	99,956	3,447	103,403
貸倒償却引当費用 ( )	55,731	7,773	63,504
貸出金償却	37,063	12,368	24,695
個別貸倒引当金繰入額	13,973	16,112	30,085
一般貸倒引当金繰入額	572	332	904
その他	4,121	3,698	7,819
株式等関係損益	20,204	34,766	14,562
持分法による投資損益	-	-	-
その他 ( )	869	4,084	3,215
経常利益	33,626	15,962	49,588
特別損益	1,238	1,137	2,375
税金等調整前当期純利益	32,387	14,825	47,212
法人税、住民税及び事業税 ( )	871	256	1,127
法人税等調整額	11,963	7,107	19,070
少数株主利益 ( は少数株主損失)	299	806	507
当期純利益	19,852	6,655	26,507

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
連結業務純益	107,262	14,758	92,504

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
連結子会社数	15	1	16
持分法適用会社数	0	1	1

## 2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(単位：億円)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
資金運用勘定	87,568	4,456	92,024	2,169	94,193
貸出金	74,624	1,542	76,166	2,154	78,320
個人貸出	24,957	1,379	23,578	828	22,750
有価証券	11,984	2,107	14,091	310	14,401
債券	8,746	1,223	9,969	414	9,555
株式	3,238	884	4,122	723	4,845
資金調達勘定	88,340	3,030	91,370	1,257	92,627
預金	83,147	1,519	84,666	969	83,697
個人預金	64,324	1,813	62,511	1,571	60,940

## 3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
資金運用利回 A	2.07	0.03	2.10	0.08	2.18
貸出金利回	2.18	0.06	2.24	0.03	2.21
有価証券利回	1.56	0.01	1.57	0.10	1.67
資金調達利回 B	0.23	0.14	0.37	0.17	0.54
預金利回	0.10	0.10	0.20	0.04	0.24
外部負債利回	1.63	0.34	1.29	0.04	1.25
経費率	1.07	0.03	1.10	0.08	1.18
資金調達原価 C	1.26	0.15	1.41	0.21	1.62
資金運用調達利回差 A - B	1.84	0.11	1.73	0.09	1.64
預貸金利鞘	1.01	0.08	0.93	0.14	0.79
総資金利鞘 A - C	0.81	0.12	0.69	0.13	0.56

#### 4 . 有価証券関係損益

##### 国債等債券関係損益

【単体】

(単位 :百万円)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
国債等債券損益（勘定戻）	7,234	8,830	1,596	6,709	8,305
売却益	11,419	8,337	3,082	443	2,639
償還益	53	447	500	1,303	1,803
売却損	1,945	1,671	3,616	493	4,109
償還損	2,273	756	1,517	7,121	8,638
償却	20	25	45	45	-

##### 株式等損益

【単体】

(単位 :百万円)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
株式等損益（勘定戻）	18,758	32,478	13,720	10,222	23,942
売却益	13,409	7,761	21,170	25,880	47,050
売却損	12,108	8,970	3,138	11,797	14,935
償却	20,058	15,747	4,311	3,861	8,172

(参考)株式の売切状況

(単位 :百万円)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
株式売切額（簿価ベース）	81,031		82,154		64,736

(注)13年3月期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

## 5. 有価証券の評価損益

### 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### 評価損益

#### 【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末				13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	2	0	-	2	2	-
その他有価証券	27,612	34,212	22,026	49,639	6,600	60,010	53,409
株式	35,672	20,689	13,780	49,452	14,983	38,245	53,229
債券	7,760	13,474	7,860	100	21,234	21,346	111
その他	299	50	385	86	349	417	68
合 計	27,612	34,214	22,026	49,639	6,602	60,012	53,409
株式	35,672	20,689	13,780	49,452	14,983	38,245	53,229
債券	7,760	13,476	7,860	100	21,236	21,348	111
その他	299	50	385	86	349	417	68

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

#### 【連結】

(単位:百万円)

	14年3月末				13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	2	0	0	2	2	-
その他有価証券	26,237	33,560	23,685	49,923	7,323	62,004	54,681
株式	34,297	20,035	15,439	49,736	14,262	40,238	54,501
債券	7,760	13,476	7,860	100	21,236	21,348	111
その他	299	50	385	86	349	417	68
合 計	26,238	33,563	23,685	49,924	7,325	62,006	54,681
株式	34,297	20,035	15,439	49,736	14,262	40,238	54,501
債券	7,759	13,479	7,860	101	21,238	21,350	111
その他	299	50	385	86	349	417	68

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 6 . 経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位 :百万円)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
人件費	40,384	4,424	44,808	2,692	47,500
物件費	48,185	222	47,963	3,422	51,385
税金	5,826	340	6,166	131	6,297
経費	94,395	4,544	98,939	6,243	105,182

(参考)

OHR	46.6	5.3	51.9	5.7	57.6
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位 :百万円)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
給料・手当	32,243	3,371	35,614	2,200	37,814
退職金	-	-	-	2,318	2,318
退職給与引当金繰入	-	-	-	1,360	1,360
退職給付費用	5,474	1,496	3,978	3,978	-
福利厚生費	364	24	388	127	515
減価償却費	7,662	643	8,305	1,766	10,071
土地建物機械賃借料	8,190	1,803	9,993	1,922	11,915
営繕費	184	18	202	2	204
消耗品費	1,225	310	1,535	151	1,686
給水光熱費	1,596	126	1,722	30	1,752
旅費	111	18	129	24	153
通信費	1,338	339	1,677	15	1,662
広告宣伝費	834	379	1,213	147	1,360
諸会費・寄付金・交際費	505	60	565	94	659
租税公課	5,826	340	6,166	131	6,297
その他	31,881	2,726	29,155	572	29,727
営業経費	97,437	3,211	100,648	6,853	107,501

人員の推移

【単体】

(単位 :人)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
総人員	4,269	546	4,815	508	5,323
実働人員	3,446	433	3,879	356	4,235
役員	12	0	12	0	12
執行役員	9	1	8	1	7

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
本支店	157	2	159	3	162
出張所	28	4	24	0	24
店舗数	185	2	183	3	186

(参考)

無人店舗数	320	6	326	0	326
-------	-----	---	-----	---	-----

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	2	6	0	6
拠点数	4	2	6	0	6
現地法人	0	1	1	0	1

## 7. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	108,155	16,824	91,331	14,038	77,293
職員一人当たり(千円)	30,072	7,168	22,904	4,875	18,029
業務純益	108,091	16,952	91,139	4,546	86,593
職員一人当たり(千円)	30,054	7,198	22,856	2,657	20,199

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。



## 8 . R O E

【単体】

(単位 :%)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	30.58	4.04	26.54	2.55	23.99
当期利益ベース	5.47	2.08	7.55	0.40	7.95

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益(または当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}$

## 9 . R O A

【単体】

(単位 :%)

	14年3月期		13年3月期		12年3月期
		13年3月期比		12年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	1.11	0.20	0.91	0.15	0.76
当期利益ベース	0.21	0.06	0.27	0.01	0.26

(注) ROA =  $\frac{\text{業務純益(または当期利益)}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

## 10 . 退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
退職給付費用	5,474	11,187	16,661
勤務費用	2,198	468	2,666
利息費用	3,754	158	3,912
期待運用収益	3,387	748	4,135
会計基準変更時差異処理額	-	15,860	15,860
その他	2,908	4,550	1,642

【連結】

(単位 :百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
退職給付費用	5,591	11,217	16,808

## 11. 自己資本比率（国内基準）

### 【連結】

(単位:億円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
	[速報値]	13年3月末比		12年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.72 %	1.13 %	9.59 %	0.44 %	10.03 %
Tier 比率	6.47 %	0.32 %	6.15 %	0.49 %	5.66 %
(2) Tier	4,223	23	4,246	221	4,025
(3) Tier	2,783	384	2,399	729	3,128
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	253	2	255	5	260
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	2,149	392	1,757	732	2,489
(4) 控除項目 <small>(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)</small>	8	20	28	1	27
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	6,998	380	6,618	509	7,127
(6) リスクアセット	65,281	3,726	69,007	2,013	71,020
うちオンバランス	62,106	3,305	65,411	1,977	67,388
うちオフバランス	3,174	421	3,595	36	3,631

### 【単体】

(単位:億円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
	[速報値]	13年3月末比		12年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.54 %	1.03 %	9.51 %	0.52 %	10.03 %
Tier 比率	6.29 %	0.24 %	6.05 %	0.44 %	5.61 %
(2) Tier	4,075	25	4,100	204	3,896
(3) Tier	2,757	391	2,366	734	3,100
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	253	2	255	5	260
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	2,149	392	1,757	732	2,489
(4) 控除項目 <small>(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)</small>	8	20	28	1	27
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	6,825	387	6,438	532	6,970
(6) リスクアセット	64,701	2,968	67,669	1,788	69,457
うちオンバランス	62,042	2,586	64,628	1,747	66,375
うちオフバランス	2,659	382	3,041	41	3,082

## ・貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### 【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		14年3月末	13年3月末比	13年3月末	12年3月末比	12年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	27,645	8,137	19,508	127	19,635
	延滞債権額	302,155	18,105	320,260	2,205	318,055
	3カ月以上延滞債権額	12,953	4,077	8,876	4,375	13,251
	貸出条件緩和債権額	131,782	53,305	185,087	146,493	38,594
	合計	474,536	59,197	533,733	144,196	389,537
(部分直接償却額)		(200,478)	( 3,348)	(203,826)	(3,496)	(200,330)
貸出金残高(未残)		7,735,016	66,177	7,801,193	104,463	7,905,656

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		14年3月末	13年3月末比	13年3月末	12年3月末比	12年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2
	延滞債権額	3.9	0.2	4.1	0.1	4.0
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.7	0.6	2.3	1.9	0.4
	合計	6.1	0.7	6.8	1.9	4.9

#### 【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		14年3月末	13年3月末比	13年3月末	12年3月末比	12年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	28,270	7,937	20,333	96	20,429
	延滞債権額	311,160	20,021	331,181	1,126	332,307
	3カ月以上延滞債権額	13,131	4,198	8,933	4,555	13,488
	貸出条件緩和債権額	136,070	49,017	185,087	146,172	38,915
	合計	488,633	56,902	545,535	140,395	405,140
(部分直接償却額)		(215,781)	( 4,031)	(219,812)	(4,112)	(215,700)
貸出金残高(未残)		7,593,463	126,670	7,720,133	128,670	7,848,803

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		14年3月末	13年3月末比	13年3月末	12年3月末比	12年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2
	延滞債権額	4.0	0.2	4.2	0.0	4.2
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.7	0.6	2.3	1.9	0.4
	合計	6.4	0.6	7.0	1.9	5.1

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
貸倒引当金	104,733	4,510	109,243	18,979	128,222
一般貸倒引当金	35,457	64	35,393	192	35,201
個別貸倒引当金	69,197	4,448	73,645	19,196	92,841
特定海外債権引当勘定	77	127	204	24	180

【連結】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
貸倒引当金	110,256	5,278	115,534	19,385	134,919
一般貸倒引当金	37,966	793	38,759	906	37,853
個別貸倒引当金	72,212	4,358	76,570	20,316	96,886
特定海外債権引当勘定	77	127	204	24	180

特定債務者支援引当金  
該当ございません。

### 債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円、%)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
債権売却損失引当金 A	14,295	8,397	22,692	3,628	26,320
買取機構向け貸出金残高 B	16,694	13,380	30,074	12,575	42,649
引当率 (%) A / B	85.6	10.2	75.4	13.7	61.7

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末	
		13年3月末比		12年3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	40.0	2.4	37.6	12.2	49.8
	部分直接償却後	14.5	0.8	13.7	10.1	23.8
貸倒引当金	部分直接償却前	45.2	2.7	42.5	13.3	55.8
	部分直接償却後	22.0	1.5	20.5	12.4	32.9

【連結】

(単位:%)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末	
		13年3月末比		12年3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	41.1	2.2	38.9	11.7	50.6
	部分直接償却後	14.7	0.7	14.0	9.9	23.9
貸倒引当金	部分直接償却前	46.4	2.4	44.0	12.7	56.7
	部分直接償却後	22.5	1.4	21.1	12.2	33.3

#### 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		14年3月末		13年3月末		12年3月末
			13年3月末比		12年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	84,622	1,442	86,064	3,846	82,218
危険債権	B	247,380	9,154	256,534	2,485	259,019
要管理債権		144,735	49,229	193,964	142,118	51,846
要管理債権以下計	C	476,738	59,825	536,563	143,480	393,083
要管理債権以外の 要注意先債権		1,162,992	75,315	1,238,307	186,073	1,424,380
正常先債権		6,464,890	8,721	6,473,611	89,537	6,563,148
正常債権計		7,627,882	84,037	7,711,919	275,609	7,987,528
合計	D	8,104,621	143,862	8,248,483	132,129	8,380,612
要管理先債権	E	169,360	44,383	213,743	148,851	64,892
要管理債権以下の割合	C / D	5.8	0.7	6.5	1.9	4.6

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		14年3月末		13年3月末		12年3月末
			13年3月末比		12年3月末比	
保全額	F	385,066	12,070	372,996	25,352	347,644
貸倒引当金		82,833	10,382	93,215	5,641	98,856
特定債務者引当金		-	-	-	-	-
担保保証等		302,233	22,453	279,780	30,993	248,787
保全率(%)	F / C	80.7	11.2	69.5	18.9	88.4
保全率(%)	F / (A+B+E)	76.8	9.8	67.0	18.3	85.3

#### 6. オフバランス化の状況

【単体】

(単位:億円)

		14年3月末		13年3月末		13年3月末
			13年3月末比			
				新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権計	A + B	3,320	106	830	936	3,426

## 引当率・保全率

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 284 (85)		破産更生債権 およびこれら に準ずる債権  846 ( 14)	引当金・担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 引当	104	100%	100%
実質破綻先 561 ( 100)			224 (28)	621 ( 42)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,473 ( 92)		危険債権 2,473 ( 92)	引当金・担保・保証 等による保全部分		必要額を 引当		585	52.39%	78.50%
要管理先 1,693 ( 444)		要管理債権 1,447 ( 492)	担保 9 2 3 信用 7 6 9		[ ]内の計数は 引当前の分類額		138	18.00%	62.72%
要注意先 13,077 ( 1,245)		正常債権  76,278 ( 841)	192 ( 25)	1,501 ( 418)					
正常先 64,648 (121)				64,648 (121)				45	0.07%
合計 81,046 ( 1,229) 100.0%		合計 81,046 ( 1,438)	非分類 70,131 ( 670) 86.5%	分類 10,382 ( 369) 12.8%	分類 531 ( 191) 0.7%	分類 0 (0) 0.0%	合計 1,044		要管理先 以下合計 76.80%

( )内は13年3月期との増減額を表示しております。

## 資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における 債務者区分 (対象: 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象: 与信関連資産)			リスク管理債権 (対象: 貸出金)
		うち貸出金			
破綻先 284億円		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 846億円	827億円	276億円	破綻先債権 276億円
実質破綻先 561億円				551億円	延滞債権 3,021億円
破綻懸念先 2,473億円		危険債権 2,473億円	2,470億円		
要管理先 1,693億円	要管理先以外 の要管理先 11,383億円	要管理債権 1,447億円 <small>(注) 要管理債権は貸出金のみ</small>	1,447億円	129億円	3ヵ月以上延滞債権 129億円
				1,317億円	貸出条件緩和債権 1,317億円
要注意先 13,077億円		小計 4,767億円	小計 4,745億円		合計 4,745億円
正常先 64,648億円		正常債権 76,278億円	72,604億円		
合計 81,046億円		合計 81,046億円	合計 77,350億円		

## 7. 業種別貸出状況等

### 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,731,126	46,375	7,777,501	83,486	7,860,987
製造業	1,123,099	19,569	1,142,668	3,930	1,146,598
農業	8,747	191	8,556	71	8,627
林業	58	8	66	108	174
漁業	3,043	1,198	4,241	161	4,402
鉱業	7,731	948	6,783	1,009	5,774
建設業	503,428	1,668	505,096	6,920	512,016
電気・ガス・熱供給・水道業	16,507	1,228	15,279	1,220	14,059
運輸・通信業	320,866	17,714	303,152	3,837	306,989
卸売・小売業、飲食店	902,994	60,105	963,099	49,425	1,012,524
金融・保険業	387,885	44,627	432,512	46,358	478,870
不動産業	827,038	82,378	909,416	46,852	956,268
サービス業	921,119	29,173	950,292	16,624	966,916
地方公共団体	75,123	15,953	91,076	21,164	112,240
その他	2,633,484	188,222	2,445,262	109,733	2,335,529

### 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	473,715	56,040	529,755	143,058	386,697
製造業	41,068	4,582	45,650	15,968	29,682
農業	271	220	491	296	195
林業	-	-	-	-	-
漁業	470	34	436	12	448
鉱業	13	13	0	15	15
建設業	63,077	1,286	64,363	35,238	29,125
電気・ガス・熱供給・水道業	738	712	26	3	29
運輸・通信業	8,649	1,377	10,026	1,118	8,908
卸売・小売業、飲食店	78,330	2,013	80,343	20,188	60,155
金融・保険業	8,837	32,581	41,418	30,519	10,899
不動産業	156,944	19,084	176,028	41,494	134,534
サービス業	64,048	805	63,243	152	63,395
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	51,266	3,541	47,725	1,581	49,306



## 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
国内店分(除特別国際金融取引勘定)	475,917	56,666	532,583	142,340	390,243
製造業	41,200	4,537	45,737	15,419	30,318
農業	271	222	493	297	196
林業	-	-	-	-	-
漁業	470	34	436	12	448
鉱業	13	13	0	15	15
建設業	63,285	1,209	64,494	34,858	29,636
電気・ガス・熱供給・水道業	738	712	26	3	29
運輸・通信業	8,651	1,377	10,028	1,111	8,917
卸売・小売業、飲食店	78,959	2,623	81,582	21,167	60,415
金融・保険業	8,846	32,596	41,442	30,520	10,922
不動産業	157,262	19,091	176,353	41,531	134,822
サービス業	64,550	836	63,714	947	64,661
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	51,667	3,393	48,274	1,583	49,857

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

## 中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
中小企業等貸出残高	6,212,407	97,074	6,115,333	146,673	5,968,660
中小企業等貸出比率	80.3	1.7	78.6	2.7	75.9

## 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
消費者ローン残高	2,615,864	183,505	2,432,359	105,129	2,327,230
住宅ローン	2,279,838	195,491	2,084,347	125,472	1,958,875
うち住宅ローン	1,434,033	176,558	1,257,475	119,328	1,138,147
うちアパートローン	845,805	18,933	826,872	6,144	820,728
その他のローン	336,026	11,986	348,012	20,343	368,355

(参考)住宅金融公庫の取扱高

(単位:百万円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
取扱残高	1,995,477	9,056	2,004,533	70,600	1,933,933

## 8 . 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(単位 :百万円、ヶ国)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
債権額	299	285	584	133	451
対象国数	1	1	2	2	4

地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

	14年3月末		13年3月末		12年3月末
		13年3月末比		12年3月末比	
アジア向け	8,500	13,073	21,573	2,593	24,166
うちリスク管理債権	820	3,158	3,978	2,102	1,876
中南米向け	3,255	375	3,630	318	3,312
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

## 9 . 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		14年 3月期		13年 3月期		12年 3月期
			13年3月期比		12年3月期比	
預 金	(末 残)	91,138	2,262	88,876	2,392	86,484
	(平 残)	85,170	904	86,074	1,317	84,757
貸 出 金	(末 残)	77,350	661	78,011	1,045	79,056
	(平 残)	74,964	1,754	76,718	2,790	79,508

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		14年 3月末		13年 3月末		12年 3月末
			13年3月末比		12年3月末比	
法 人		18,503	558	17,945	927	17,018
	流動性預金	13,720	3,112	10,608	103	10,711
	定期性預金	4,716	2,458	7,174	1,119	6,055
	外貨預金	67	95	162	89	251
個 人		65,677	1,782	63,895	2,075	61,820
	流動性預金	30,622	6,318	24,304	2,798	21,506
	定期性預金	34,527	4,486	39,013	962	39,975
	外貨預金	528	50	578	239	339
公 金		5,729	132	5,597	52	5,545
	流動性預金	4,071	1,925	2,146	2,490	4,636
	定期性預金	392	140	532	66	466
	外貨預金	1,265	1,653	2,918	2,477	441
金 融		1,227	185	1,412	672	2,084
	流動性預金	1,202	152	1,354	334	1,688
	定期性預金	25	33	58	37	95
	外貨預金	0	0	0	300	300
合 計		91,138	2,287	88,851	2,382	86,469
	流動性預金	49,615	11,202	38,413	130	38,543
	定期性預金	39,661	7,117	46,778	186	46,592
	外貨預金	1,861	1,798	3,659	2,327	1,332